

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 J Q
 コード番号 8920 U R L http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 桑添 直哉 (T E L) 0566 (79) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	2,674	1.9	616	20.8	576	25.2	277	9.4
22年3月期第1四半期	2,623	△10.9	509	△1.7	460	1.0	254	△2.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	80	—	—
22年3月期第1四半期	15	31	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	25,079	6,690	26.7	380	30
22年3月期	25,219	6,500	25.8	369	49

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 6,689百万円 22年3月期 6,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		5 50	—	5 50	11 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	5,301	0.5	1,257	13.9	1,155	21.0	653	21.0	37	11
通期	10,815	2.1	2,415	3.4	2,200	5.4	1,200	8.5	68	21

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	17,592,351株	22年3月期	17,592,351株
23年3月期1Q	1,760株	22年3月期	1,669株
23年3月期1Q	17,590,654株	22年3月期1Q	16,590,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を
ご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。また、個人向け説明会につきましては、日程が決まり次第当社のホームページでお知らせする予定です。

・平成22年8月4日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな持ち直しによる輸出関連企業の生産高が回復基調にあったものの、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、個人消費についても一部持ち直しの動きが見られるものの弱い状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は主力事業であるスポーツクラブ事業において「健康な生活を創造し、世のため人のために尽す。」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに対し着実に応えることに努め、新プログラムの開発、サービス力向上に取り組み、合わせて経費削減に努めました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,674百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益616百万円（同20.8%増）、経常利益576百万円（同25.2%増）、四半期純利益277百万円（同9.4%増）となりました。

収益率につきましては、経費削減に努めた結果、営業利益率23.0%（前年同四半期比3.6ポイント増）、経常利益率21.5%（同4.0ポイント増）、四半期純利益率10.4%（同0.7ポイント増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<スポーツクラブ事業>

「ホリデイスーツクラブ」を全国で37店舗運営しているスポーツクラブ事業においては、女性会員限定の骨盤エクササイズ「ビューティクイーン」、超発汗プログラム「ボクシングキング」等の新プログラム開発の他、楽々スイムレッスン「クロール入門」、パーソナルトレーニング「マイトレ」等の有料レッスンを実施いたしました。前事業年度に開業した2店舗の増収効果を含め、売上高は2,134百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

<ホテル事業>

「A B ホテル」を愛知県内で5棟運営しているホテル事業においては、朝夕食の無料サービス、浴場設備の充実等お客様満足度を高めるサービスを実施、ホームページによる予約経路の拡充を行った結果、売上高は192百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における賃貸マンション「A・C i t y」では、前期に1棟売却したこと、また一般賃貸の入居室数が減少したことにより、売上高は346百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ140百万円減少し25,079百万円となりました。

主な要因は、現預金128百万円の減少によるものであります。

負債総額は前事業年度末に比べ330百万円減少し18,388百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等の281百万円の減少によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ190百万円増加し6,690百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月6日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少しており、税引前四半期純利益は114百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は159百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,707	1,638,964
売掛金	17,193	20,035
営業未収入金	94,474	92,628
商品	1,804	619
貯蔵品	18,537	11,956
繰延税金資産	37,043	73,175
その他	182,136	185,080
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	1,861,758	2,022,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,805,283	21,674,614
減価償却累計額	△5,612,725	△5,349,165
建物(純額)	16,192,557	16,325,449
構築物	1,519,171	1,518,836
減価償却累計額	△843,642	△813,232
構築物(純額)	675,529	705,603
機械及び装置	368,597	368,378
減価償却累計額	△156,089	△145,102
機械及び装置(純額)	212,508	223,276
車両運搬具	35,173	35,173
減価償却累計額	△21,776	△20,227
車両運搬具(純額)	13,397	14,946
工具、器具及び備品	525,667	525,445
減価償却累計額	△374,515	△361,103
工具、器具及び備品(純額)	151,151	164,341
土地	3,336,290	3,336,290
リース資産	196,720	196,720
減価償却累計額	△47,577	△37,309
リース資産(純額)	149,142	159,410
建設仮勘定	179,513	33,240
有形固定資産合計	20,910,090	20,962,559
無形固定資産	30,082	30,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,102,417	1,158,123
繰延税金資産	423,565	351,686
その他	725,143	665,547
貸倒引当金	△5,040	△5,020
投資その他の資産合計	2,246,085	2,170,337
固定資産合計	23,186,258	23,163,517
繰延資産		
株式交付費	5,062	5,586
社債発行費	26,466	28,271
繰延資産合計	31,529	33,857

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	25,079,546	25,219,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,787	5,788
短期借入金	2,059,003	2,021,670
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	2,819,419	2,888,788
リース債務	39,362	39,131
未払法人税等	227,163	508,738
その他	698,250	662,525
流動負債合計	6,169,985	6,446,642
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	9,794,998	9,965,955
リース債務	112,881	122,808
役員退職慰労引当金	706,220	695,350
資産除去債務	159,171	—
その他	485,673	528,327
固定負債合計	12,218,944	12,272,441
負債合計	18,388,930	18,719,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	5,831,661	5,641,615
自己株式	△1,092	△1,051
株主資本合計	6,689,747	6,499,742
新株予約権	868	868
純資産合計	6,690,616	6,500,610
負債純資産合計	25,079,546	25,219,695

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,623,596	2,674,218
売上原価	1,876,584	1,838,895
売上総利益	747,012	835,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,495	60,615
給料	23,313	21,191
支払手数料	46,356	35,907
その他	109,919	101,378
販売費及び一般管理費合計	237,084	219,092
営業利益	509,928	616,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,982	1,429
受取手数料	37,160	27,632
雑収入	18,019	15,659
営業外収益合計	57,162	44,721
営業外費用		
支払利息	86,934	71,600
雑損失	19,897	13,075
営業外費用合計	106,831	84,675
経常利益	460,259	576,275
特別利益		
固定資産売却益	1,627	—
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	1,647	—
特別損失		
固定資産売却損	4,207	—
固定資産除却損	38	2,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
特別損失合計	4,246	112,715
税引前四半期純利益	457,660	463,560
法人税、住民税及び事業税	164,949	221,308
法人税等調整額	38,608	△35,746
法人税等合計	203,558	185,561
四半期純利益	254,102	277,999

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	457,660	463,560
減価償却費	320,003	306,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,420	10,870
受取利息及び受取配当金	△1,982	△1,429
支払利息	86,934	71,600
社債発行費償却	1,747	1,804
株式交付費償却	—	523
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,580	—
有形固定資産除却損	38	2,987
売上債権の増減額 (△は増加)	474	996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405	△7,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	998
未払又は未収消費税等の増減額	△166,991	17,500
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,085	16,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,162	△39,105
その他	72	—
小計	671,101	955,301
利息及び配当金の受取額	724	196
利息の支払額	△84,454	△56,507
法人税等の支払額	△463,388	△495,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,983	403,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△33,037
有形固定資産の取得による支出	△169,968	△149,672
有形固定資産の売却による収入	164,046	—
貸付金の回収による収入	228	393
差入保証金の差入による支出	△6,126	△71,676
その他	△6,428	△3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,248	△257,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156,250	37,333
長期借入れによる収入	198,150	480,000
長期借入金の返済による支出	△818,762	△720,326
自己株式の取得による支出	△27	△41
配当金の支払額	△81,530	△84,437
設備関係割賦債務の返済による支出	△51,890	△10,818
リース債務の返済による支出	△6,856	△9,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,668	△307,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,933	△161,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,438	1,613,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,505	1,452,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等につきましては第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。